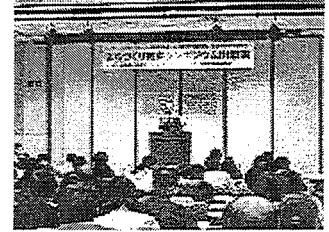


3. 都市計画サイドからの問題提起、提案（シンポジウム及び当日配布資料より要約：敬称略）

①「今こそ、まちづくり教育を」

（小澤一郎都市基盤整備公団理事（前建設省審議官））

日本の近代のまちづくりの歴史を振り返ると、第1段階の開国＝欧米列強に負けない首都作りに始まり、関東大震災＝復興、第二次大戦後の戦後復興、第2段階の昭和43年都市計画法の施行から、それまでの大正9年の旧都市計画法では全て中央の大臣が決定するものであったものが、計画に直接利害のある市民に知らしむべしというものとなった。都市計画を行うものが、政治→官庁→マーケット（経済）に



移ってきたわけだが、今日では「市民と行政の協働による」という流れとなっており、これからは社会という視点（市民、社会）を重視したまちづくりが重要である。

かつての東京市長後藤新平は「都市には4つの敵がある。社会、国家はこれを退治しないとよくならない」として「貧困」「疾病」「無知」「無慈悲」を挙げ、対策に取り組んだ。「貧困」対策は産業起こし、雇用対策、「疾病」公衆衛生（水道事業など）、「無知」は学校教育（町を作るときまず学校をどこに作るか、当時から通学路なども考えている。器と中身の両方を整備）ということで、戦前にかんがりのレベルまで整備が進んだが、「無慈悲（＝無関心＝社会や家庭のコミュニケーション不足）」は都市の無名性の影の部分とも言え、今日も解決されていない。

現在のわが国の重要な政策課題のひとつが「都市再生」で、久しぶりに「都市」がテーマとなっているが、経済の閉塞状況から都市が疲弊している現状を打開することがねらいだ。「都市再生」というと、市場原理で東京などの大都市に高層ビルを作ること、と勘違いさせる報道ぶりが目立つが、本当の狙いは、「全国の都市の再生」であり、「地域社会の再生を支えるための総合的な視点で取り組むもの」であって、例えば、中心市街地の再生や都市の犯罪対策（まちの作り方、コミュニティの活性化など）なども重要な内容だ。

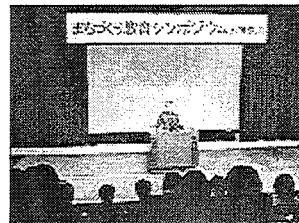
すなわち、まちづくりに「社会」の視点がより一層重要ということであるが、具体的なテーマは環境、安全安心、など人間・社会に関わる多岐にわたる内容であって、またまちづくりの主体は、子ども、大人、高齢者など地域にいる全ての人々である。欧米の近年のまちづくりの傾向をみても、イギリスでは「イングリッシュ・パートナーシップ」を掲げ、まちづくりは行政がやるのでも経済の力でやるのでもなく、市民と一緒にやって行うもので、これを国が支援するというスタンスで、パッケージ型の都市再生を、ここ10年ほど進めている。ドイツは「ソーシャルシティ」として、都市計画と環境の融合が重要なテーマとなっており、これに福祉、雇用といったテーマを重ね、それぞれの専門フィールドの統合によって、より良い実現を目指している。またアメリカも中心市街地の再生に取り組み始めており、先の副大統領ゴア氏は「リバブルシティ」（経済競争力のある都市＝安全できれいで住みよいまち）を掲げていた。

都市がうらぶれていけば、人も心もダメになる。まちづくり教育でいい成果を出してほしい。

②「『まちづくりは自分の手でできる』を子どもに気づかせる教育を」泉耿介（日本都市計画家協会）

まちづくり教育に携わる先生方をお願いしたいことは、「まちづくりは自分たちの手でできる」ということを、ぜひ子どもたちに気づかせてほしい、ということだ。

まちづくりを専門とする自分の仕事の経験では、大人は自分でまちを作れるとは思わず、計画などを市民に説明しても「所詮、よそ（＝役所）からの押し付けだ」という反応が少なくない。こうしたことは、言葉でいくら説明してもなかなか分かってもらえないのが実情だ。

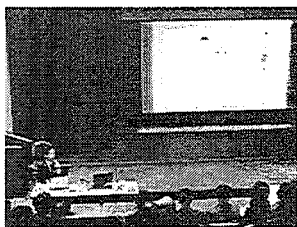


例えば魚料理が出されると、自分の分け前の大小ばかりが気になりがちだが、魚を自分たちが協力して釣り上げる醍醐味を知ると、喜びから入っているので、分け合うときも、少しでも多く取ろうというさびしい気持ちとは、違ったものになってくる。

先生方には、たった一人の人のアイデアがまちを作り地域を育てた事例、株式会社でまちをつかった例（イギリスのハワードの例。100年後の今とてもよいまちになっている）など、多くの事例もあるので、子どもたちにまちづくり教育を進める上で、「一人の人のアイデアからでも、まちは作れる」ということを教えていただきたい。

③「新しいまちづくり教材の開発～デザインゲームをやってみよう」

（野口創史（シュミラボ・ユーザーズ連絡会））



先進国の多くでは、「まちづくりデザインゲーム」というかたちで、自分のまちのデザイン的な教育を義務教育の段階から行っている。わが国でも、近年デザインゲームの教材開発が進んできた。私たちが開発したものは、小学4、5年生を対象としたもので、建物の単純な模型を作り、まちを造らせたり、模型に値段をつけ「ポイント」使って買い物をするなど、いろいろなことができる。子どもはそうして遊びながら、まちを学ぶだけでなく、子供同士で役割分担ができるようになるなど、いろいろな効果が期待できる。

オランダ、アメリカなどでもやってみたが、小学校低学年ではまちの作り方には差異がないが、4、5年生あたりからお国柄が出て興味深い。

全国各地の、例えば自治体の博物館や東京ガスのセンターなどで、このデザインゲームを使ってやっている。先生方もこういう新しい教材もあるので使ってみてほしい。

④「まちづくり教育における行政との協働」

（牧葉子（日本都市計画家協会））

まちづくりとは都市をつくるだけでなく、造り、直し、育て、保つことまで入るものだ。これには、多くの分野の専門家と行政が地域の人々とともに末永く関わっていかなければならない。

まちづくり教育には教育家と都市計画家との連携が必要で、特に地域をよく知る地域の行政担当者との連携が不可欠であるが、本来の仕事で忙しい行政担当者の協力を求めるのはたやすいことではないだろう。すべての学校でこうした取り組みを本格的に行うようになったときには、なかなか対応しきれなくなるかもしれない。

そこで、行政との協働をどうするか、私なりの仕事の経験を踏まえたアドバイスをしたい。

協力を求めるには「相手にとっても得になる」という話をするのが良いと思う。それには、まちづくり教育サイドからのアピールとして、「現場からの報告」を常に求めている行政担当者のために、「提案」することをお勧めしたい。行政の調査にはなかなかのらない細かいことを、子どもの目か

ら行政担当者に教えてあげられるような、市民ニーズを行政に分からせる提案につながる内容がよいだろう。また市の「広報活動」につながることもよい。例えばビオトープのように、行政が取り組んでいて、市民にもっと知らせたいことを、子どもの目で捉えなおす試みなどが挙げられる。こうしたまちづくり教育テーマは、学校のまわりなど身近にあることや、父兄の職業などを役立てる（＝父兄も巻き込む）内容など、地域にいろいろ存在している。先生方にも行政担当者にも、自分の専門以外の分野にネットワークを広げられる良い機会という柔軟な視点も必要だ。

⑤「まちづくり教育の中で、地区計画などにつながる提案を」

（松本（高崎市担当者））

これまでの都市計画は行政主導型だったが、これからは市民・行政の役割分担で進める時代といわれている。高崎市では、平成14年都市計画法改訂に伴い、市民参加でマスタープランを作成した。このころから市民の関心が高まってきたようだ。最近市民の集まりに出て言われることは、「自分たちでまちの「間取り」を作りたい」ということで、改訂都市計画法の「提案制度」活用の機運が高まってきていると感じている。

そこで、「地区計画制度」を活用して、学校を中心に小さなエリアでまちづくりを研究してみたらどうか。子どもたちにまちのルールをつくらせ、地域の人たちと検証し、新しいまちのルールを作る。これを行政に提出してもらえば、地区計画決定をしてまちづくりの指針にすることができる。そうした取り組みを通じて、地域との協働で実際に地域を動かしていければと思っている。例えば市では11の地区計画を作っているが、生垣、看板規制程度のルールだけというところもある。子どもの発想で十分作ることができる内容だと思う。市には小学校32校、中学校16校があるが、各学校からまちづくりの話が出れば行政もありがたいので、ぜひお手伝いをさせていただきたい。

大人たちは頭をひねって中心市街地の活性化などに取り組んでいるが、なかなかうまくいかない。子どもはかつては、まちで自由に遊んでいた。つまり、まちを細かいレベルから熟知している存在であった。そういう子どもたちの頭にこそ、新しいまちづくりの発想があるのではないか。

⑥「まちづくり学習副読本について」

（川崎市、群馬県担当者）

ア. 川崎市

まちづくり教育の目的として、子どもに教えていく必要があると考えていることは、

- ・ まちの資源は人とモノ
- ・ これから人口減少の時代に入るが、常に住み続けられるまちを育てていくが大切
- ・ まちの活力は世代の多様性が支えている
- ・ 自分や地域を子どものうちから知って、まちを育てる主体になるのだという意識を育む

川崎市では、こうした考え方のもと、副読本「まちを育てる」（小3用）を、市の若手職員と学校



の先生方とで作成することにした。これは先生方にはまちづくり、職員には教育の現場の体験を相互に教えあうことから始められ、2年目からどういうものを作るか議論してつくり、参加した先生方の学校で試験的に使ってみたのち、市の予算で作成して教育委員会を通して、全校に配布することとした。市のホームページからもダウンロードできる。

デザインゲームができるようになっているものだ。

大人はこうした教育を受けてこなかったのが、自分のまちに興味の薄い人が多い。この副読本などを通じて、子どもと一緒に学ぶことができる

とよいと思う。

イ. 群馬県

「まちづくりチャレンジブック」という副読本を平成10年に作成した。子どもたちが楽しみながら、地域・県に興味を持ってもらいたいということで作成したが、活用されたのは2校のみなので、今後生徒一人一人に配布できるようにしたい。



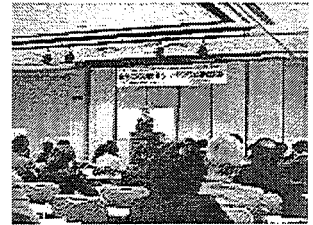
4. 教育家サイドからの問題提起、提案

(シンポジウム及び当日配布資料より要約：敬称略)

①「これからのまちづくり教育、行政との連携について」

(向山洋一 (T O S S 代表))

T O S S は日本で最も大きい教師の研修団体で、3万人が名簿に名を連ね、うち約1万人が常時さまざまな研修会などに参加、活動している。T O S S インターネットランドというサイトを会員の先生方がボランティアで立ち上げており、これは教育に関わる総合サイトとして世界一のアクセスを得ている。ここには、先生方の具体的な授業に役に立つ多くの事例や教材、研修会などが掲げられているが、まちづくり教育、環境教育などについても、今回のシンポジウムの報告を含め、全国での取り組み事例が提示されている。



私がまちづくり教育に取り組もうと考えたのは、7～8年前、小澤一郎前建設省審議官にお会いした際、小沢氏から「学校で都市についてどれだけ教えているのか」と訪ねられたことが契機だ(地域学習の2ページのみという実態)。子どもたちにもっと都市について、都市づくりについて教えることが重要と考え、学識経験者や自治体の行政担当者などと研究会をつくり取り組みを始めた。その直後阪神・淡路大震災があったが、その後の復興について小沢氏から「まちの方々の参加で復興させたかった」という言葉を聞いた。

商店街が衰退し多くのシャッターの閉まった通りが全国で目に付くが、これをどうするか。再開発、“自然死”(競争に負け衰退していく地域は商店街としては消滅、他の元気のよい地域が出てくればよいというような考え方)、空いた土地を活用し長生きさせる、の3つ位の選択肢があるとして、6～7年前は「再開発」は1人だけで、“自然死”が多かった(特に学者)。今日では第3の道を選ぶ人が多いのではないかと。日本の長い歴史の中で3～500年も残していける都市を作れるのは、これからのわずかな時間しかないのではないかとという話もある。

まちづくり教育とは、先生として、子どもたちの未来を切り開くために、「私たちのまちにはこんなにいいものがあるのだ」ということを伝えていく試みであると思う。また、先生は行政の人と協力しながら、信号とかそういう小さいことでよいから、地域をよりよくするために、子どもたちとともに活動を進めていってほしい。また、これからの都市づくりの大テーマは「循環型社会」で、人々が健康でよりよく暮らしていけるために、この分野の教育が今後最も重要と私は考えている。

なお、行政の作ったまちづくり教材(副読本)について、いわゆる行政資料的なものは初等教育の教材には向かない。何年生のどんな授業のどこで使うかということがきちんと示されないと先生は使えないから、行政の方は、先生の教材の使い方というものをもっと知って、使えるものを作ってほしい。

②「新しいまちづくり教育とは」

(鈴木康一 (東京都大田区立入新井小学校教諭))

まず私が小3のクラスで行った授業の例を紹介する。

大田区の鉄道・幹線道路のみの入った白図を使い、次のようなステップで行った。

1. 地域の境、鉄道、幹線道路を指でなぞらせる(まちの姿の把握)
2. (発問) どこに役所をおきますか(役所の機能を簡単に説明)、なぜその場所ですか
3. 意見交換しながら、クラスの意見をまとめていく

4. 実際の役所の現在地を示す（かつてはまちの地理的中心にあったが、今は鉄道駅のそばに移動している。道路や鉄道整備に伴い、交通の便のよいところに移ったことを説明）
5. 都内の他の区役所の位置を示す

2から3について、大事なことは、正解はひとつではないということで、よい意見を絞り込む、その合意形成の過程が、未来の市民である子どもたちにとって重要と考えている。

これまで行われてきたまちづくり教育はおおむね小3の地域学習の発展であるが、単なるまち調べで終わったり、町へ出て活動すればなんでもまちづくり教育ということになったり、地域との連携、行政や専門家などとの連携もほとんどなく教室の中だけで完結したり、大都市の学校で現状や問題をきちんと見ないまま、結論は「緑豊かな」といったありきたりでかつ実現不能の夢物語にまとめられるなどがほとんどだ。要するに、何のためのまちづくり教育なのかが明確でなく、具体的な方法論もよい教材もないまま、子どもたちにも何の力もつけさせることができないでいる。

私たちが考え、進めようとしている新しいまちづくり教育は、こうした反省を踏まえ、個人のエゴや利権に固執することなく公共の利益を考え、意見の対立を超えて機能的で住む人々が誇りを持てるまちを自らの手で作り上げる「未来の市民」を育てる、という明確な教育目標を持ち、地域をよりよく変えるための具体的な試みにもつながる教育を行っていくことである。

これは「全国の教師と専門家が連携して行う」「組織的な連携」「子どもにつける力が明確」「さまざまな授業の種類がある」という特徴を持つ。

「教師と専門家の連携」については、教師サイドには授業の充実、子どもに思考力・判断力などがつく、教材・実践時の講師派遣などが容易になるなどのメリットがあり、専門家サイドには、まちづくりの市民への浸透、今後のまちづくりが円滑になる、教え方を教師の視点で学べるなどのメリットがあり、また双方にとって「未来の市民をつくる」という共通のメリットがある。具体的な授業例としては、まちづくり専門家を講師に招きまちづくりを教えてもらう（まちの歴史を学んだり、まちのつくりやまちづくりの観点を学ぶなど）、まちの実態調査、意識調査、まちのメンテナンス（修繕箇所の修繕、まちをよくする運動など）などがある。

「まちづくり専門家との（組織的な）連携の仕方」では、全国の地域にある「まちづくりセンター」に行くことを、私は勧める。ここは快く連携に応じていただける場合が多く、指導プランがラフな段階でも相談でき、文献や用具を貸してくれたり、子どもがセンターに学びにいったりすることも可能だ。行政との連携の方は、なかなか難しい。こちらの身元、目的・意図や、授業の内容・日時がきちんとしていないと、役所の仕事で忙しい中、応じてもらえないことが多い。ただしうまく連携が取れたときの双方の効果は大きいので、どんな部署がどの授業内容に合うかをはじめ、具体的な連携の形をよく練って、ねばりよく交渉することが大事だ。なお授業に保護者も呼ぶと、一般住民に行政努力が伝わるということで、喜ばれる。

「子どもにつける力」としては、新しいまちづくり教育は、企画、資料集めからプレゼンテーションに至るまでの過程が、教育課程審議会答申（2000年12月）の総合的な学習の時間において子どもにつける力11項目の全てに該当する。すなわち、まちづくり教育を新しい形で行えば、学習技能を習熟させ、論理的思考を鍛える上でもたいへん力のつく授業であるといえる。

「さまざまな授業の種類がある」。調査探求型（例：電柱の数を調べよう）、思考・判断型（例：まちの交通事故を減らす方法を考えよう）、討論重視型（例：まちに図書館を作るとしたらどこがいいだろう）、観点重視・関連型（例：まちの草花マップを作ってみよう）、体験重視型（例：車椅子にのってまちに出かけよう）、知識・理解型（例：江戸のまちづくりを学ぶ）など、多様な授業のスタイ

ルがあり、対象も広範で、進め方も1時間で終わるものから1年かけられるものまで、バラエティは豊かにある。

新しいまちづくり教育の拡大に向け、私たち教師は、全国の教室でこうしたまちづくり教育を実践すること、地域のまちづくりセンターや行政との連携の実績をつくること、教師自身がまちづくりの勉強を行い、教材や教具を開発すること、を緊急提案したい。

③「まちづくり教育における行政との連携～コミュニケーション能力を育てる場の工夫」

(師尾喜代子 (T O S S 中央事務局))

新指導要領に「伝え合う能力 (コミュニケーション能力)」が明示されているが、あふれる情報の中から必要なものをどのように手にいれ、どのように伝え、どのように自分のものとしていくか、子どもたちにとって重要な今日の課題である。

私は「調査→プレゼンテーション→質疑・討論」という方法はこのコミュニケーション能力を育てる効果的な学習形態である、という仮説のもと、総合的な学習の時間でのまちづくりに関する授業によって、この仮説の検証を行った。

具体的には小学校周辺を対象とした「道塚改造計画」とし、いろいろな地域の暮らしを知り、地域の課題を見つけ、地域をどうしていけばよいか考えさせる内容である。まず土地の様子や産業、暮らし、環境、福祉などの広い分野を踏まえ、川や道路、交通、商店街、バリアフリー、ごみ、リサイクルなど具体的な対象について、アンケート、インタビュー、資料収集、現地調査などを行った。

まとめ、伝える活動として、パソコンやデジカメ等OA機器の使い方を学習、パワーポイントソフトを使って、ビジュアルなプレゼンテーションを行うことにした。このため従来よりも短時間でまとめができ、討論などの活動に時間をまわすことができた。さらに、授業参観での発表を通して、地域住民である保護者の声を聞くことができた。また発表時には、人前で発表するだけでなく、人が発表しているとき「メモを取りながら聞く」という指示も行った。

行政との連携では、資料の提供や人材派遣を依頼した。児童の調査をそのままにせず、行政に対しプレゼンテーションできるようまとめ上げ、私たちの「道塚改造案」発表の場には行政担当者には来校し授業に参加していただいた(図は提案の一つ)。これによって、まちづくりのプロの目を通した学習ができた。

こうした活動を通して、先の授業の効果についての仮説が検証できただけでなく、児童は自分を取り巻く環境について知り、疑問や感謝の気持ちを持ったり、まちに対し自分ができること(ごみを捨てないなど)に気づいたり、パソコンなどのIT教育、またアンケートやインタビュー、プレゼンテーションなどを通して、社会とのコミュニケーションの仕方を学ぶなど、まさに「生きた」そのものに関わる学習ができた。

